

プログラムとの関連

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる。

1-5)

総合的な火山防災対策の推進

提言骨子

我が国の火山災害の軽減対策を講じる上では、確実に切迫度が高まっている巨大噴火、大噴火による災害の軽減策が極めて重要である。そのためには先端的火山研究の推進、新たな観測技術の実用化の促進、火山災害対策技術の開発、火山防災で世界のリーダーとなる人材育成と火山専門家としての活躍の場の確保などの諸課題を抜本的、かつ速やかに解決する必要がある。

1. 人材育成とリンクした人材の活躍の場の創出

平成28年度に発足した、文部科学省による人材育成コンソーシアム構築事業により火山学・火山防災学に関する専門教育を受けた大学院生が今後10年にわたって輩出する。これらの人材を活用し、火山防災において世界をリードできる高度な研究者・専門家として育成するためには、専門教育の成果を職務として続けられる雇用機会の創出・拡大を図るための体制を整備する支援策を講ずることが重要であ

る。

2. 巨大噴火に備えた、高密度観測システムの技術開発

巨大噴火・大噴火の発生に至るプロセスの解明や発生ポテンシャルの評価を行うためには、マグマ溜まりを三次元的にイメージし、マグマのダイナミクスを高精度で把握・理解するリアルタイムモニタリングシステムの技術開発とその実用化が急務である。その推進策として桜島（始良カルデラ）や海域の鬼界カルデラなどの巨大噴火・大噴火の発生ポテンシャルが高い火山をテストフィールドとした戦略的な高精度、高密度観測の実証実験を踏まえて、順次必要な火山に新たな観測体制を整備することが重要である。

3. 火山防災を総合的に推進する組織の一元化

巨大噴火・大噴火発生による国家緊急事態に備え、総合的な火山防災を推進するためには、現在のような多機関の分担により行われている体制を改め、諸課題の解決に向けた持続的な仕組みづくりが喫緊の課題である。すなわち、現在、気象庁、国の研究機関、大学などが担っている、監視・観測・先端研究、情報発信などの機能に加えて、人材育成の統括、リスク評価、政策提言なども行い、さらには関連する国内外の機関並びに民間とも連携して火山防災を推進する国直轄の一元的組織の構築が不可欠である。